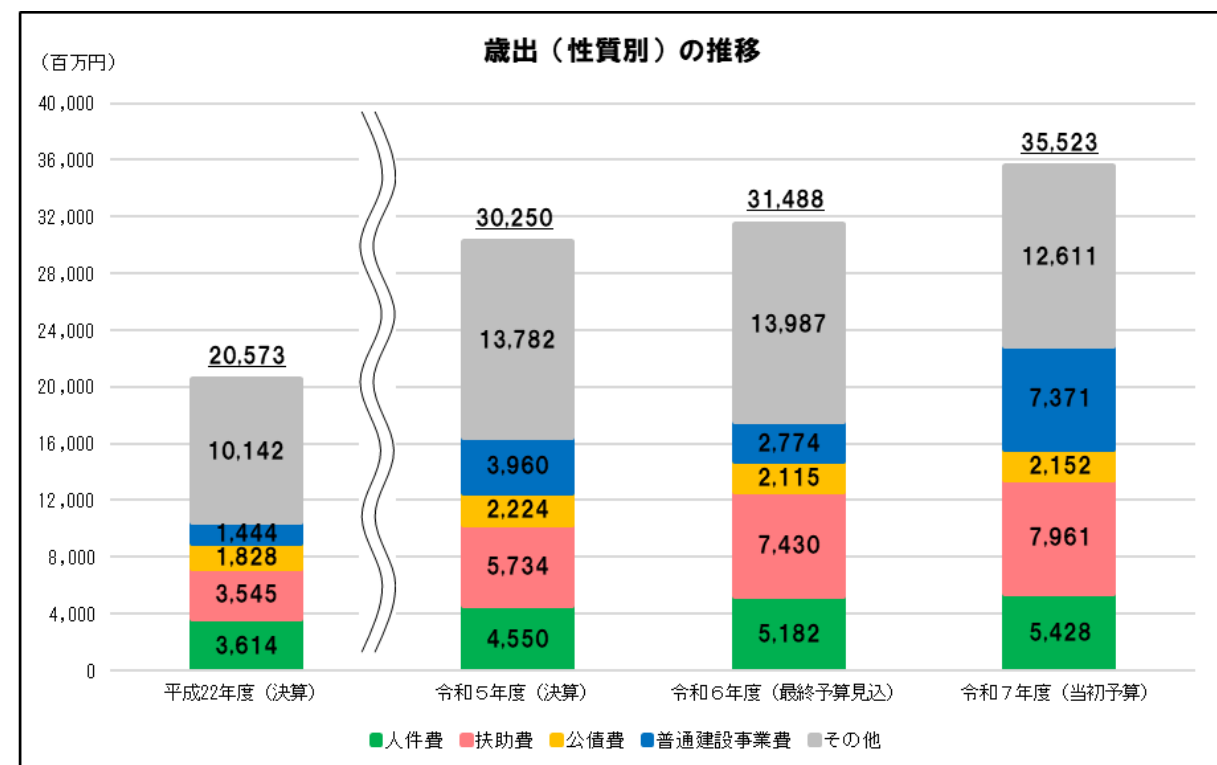
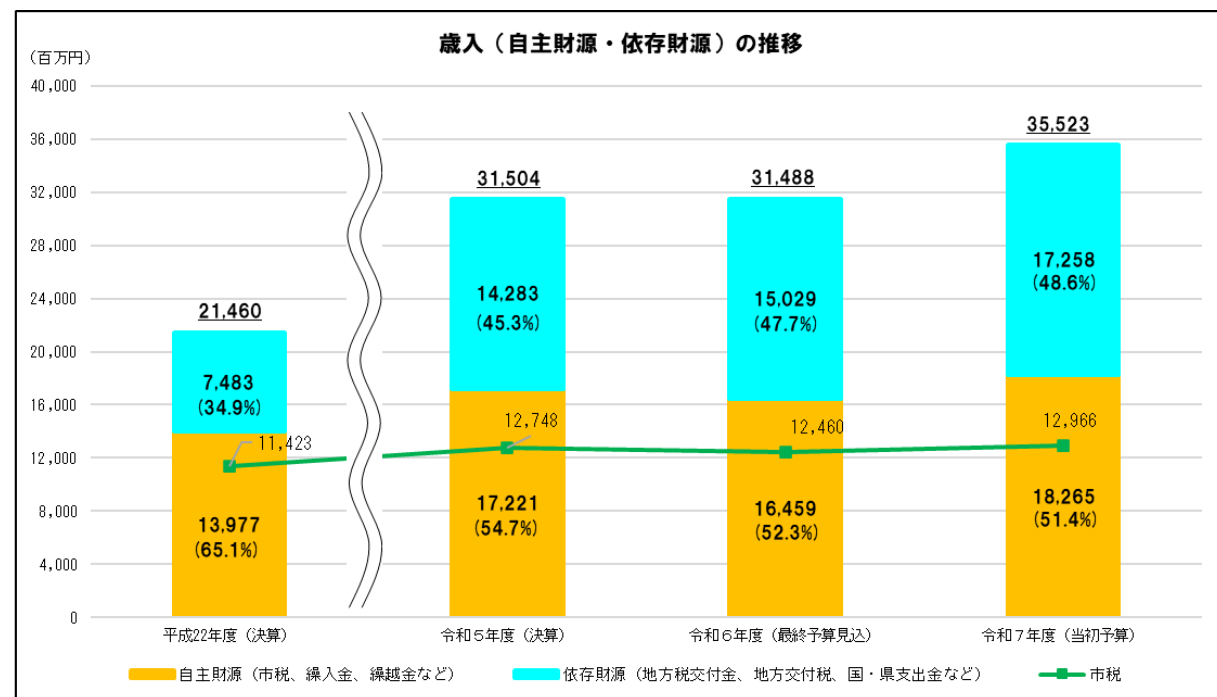


行財政改革推進プランに基づく行財政改革の取組状況等について

1 清須市の財政状況について

(1) 歳入・歳出の状況

- 一般会計ベースの清須市・春日町の合併後の平成 22 年度及び令和 5～7 年度の歳入（自主財源・依存財源）と歳出（性質別）の推移は次のとおり。

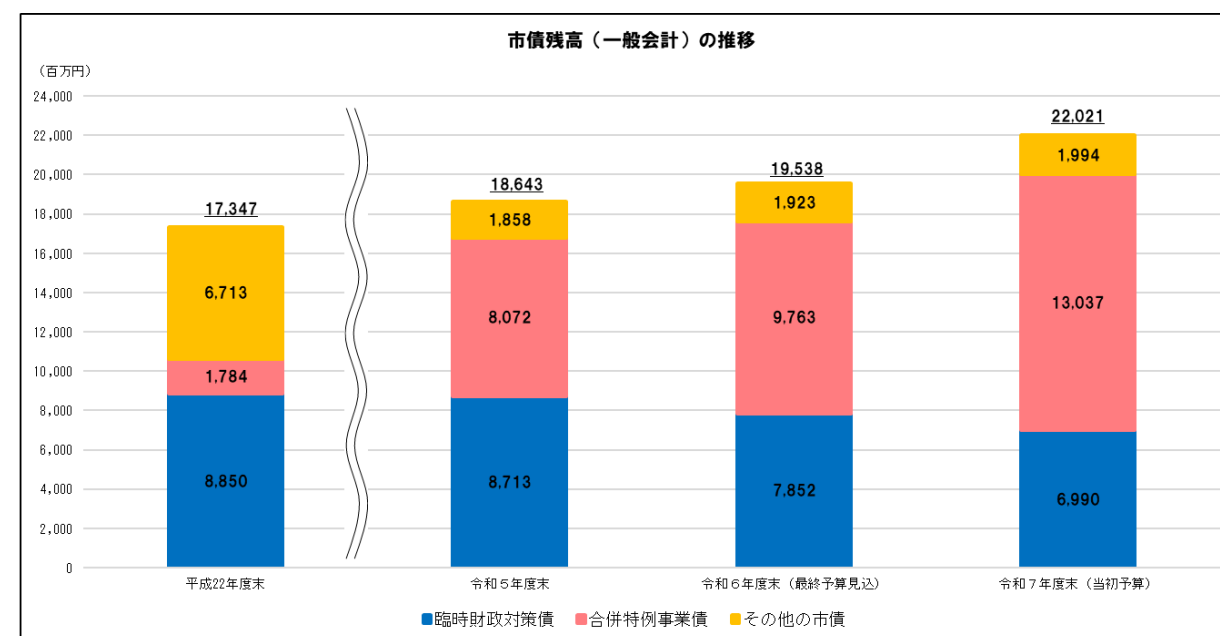


[歳入・歳出の状況のポイント]

- 歳入では、自主財源の基幹となる市税収入は、令和 6 年度に全国的に実施された定額減税の縮小等の影響により増加が見込まれる。しかし、庁舎整備に伴う市債発行額の増加により依存財源額が増加し、自主財源比率については令和 6 年度より低下している。
- 歳出では、先述のとおり庁舎整備の実施により普通建設事業費が増加している。また、人件費の増加や、令和 6 年 10 月に改正された児童手当の拡充に伴う扶助費の増加により義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）が増加している。

(2) 市債残高（一般会計）の状況

- 清須市・春日町の合併後の平成 22 年度及び令和 5～7 年度の市債残高（一般会計）の推移は次のとおり。

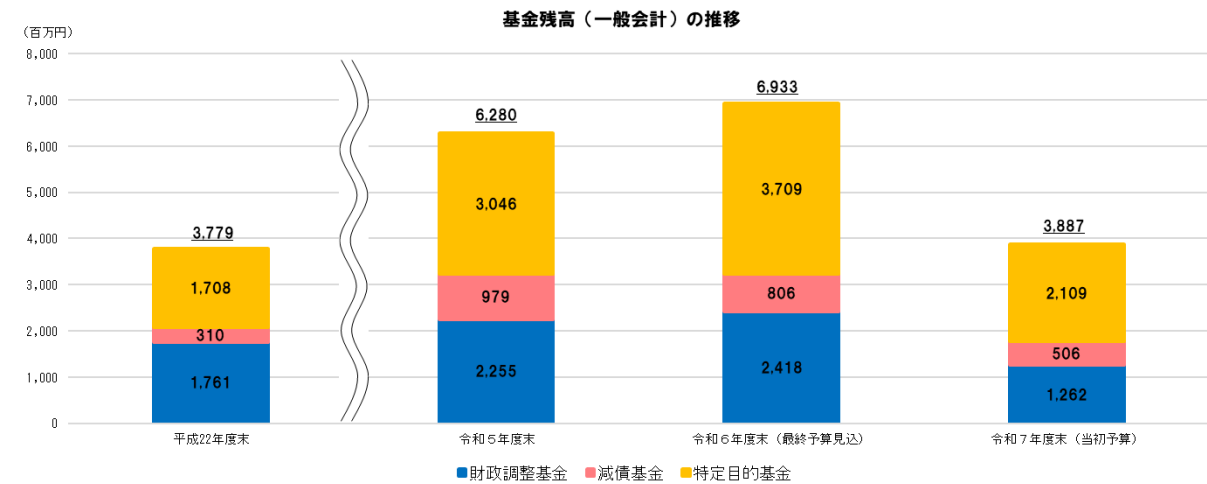


[市債残高の状況のポイント]

- 庁舎整備をはじめとする公共施設整備事業や区画整理等の都市基盤整備事業などの大規模な事業の実施により、市債残高は増加傾向にあり、過去最大である。その主な要因として、令和 7 年度に合併特例事業債の発行期限の終了が予定されていることを踏まえ、多額の費用を要する庁舎整備を令和 7 年度に実施するため、合併特例事業債が大きく増加し、市債残高全体が最大となった。

(3) 基金残高（一般会計）の状況

- 清須市・春日町の合併後の平成 22 年度及び令和 5 ～ 7 年度の基金残高（一般会計）の推移は次のとおり。



[基金残高の状況のポイント]

- 年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金については、当初予算で取崩しを計上しても、決算剰余金などの活用により、一定規模を維持できる見込み。
- これまで庁舎整備の実施のため積み立ててきた特定目的基金を取り崩した。

(4) 財政状況を踏まえた行財政改革の必要性

- 扶助費や人件費などの義務的経費が年々増加しており、これに対応するための財源確保が必要。
- これまで交付税措置において有利となる合併特例債を活用し、公共施設の整備を実施してきたが、令和 7 年度に発行期限の終了が予定されており、今後は減債基金の計画的な積み上げが必要となる。
- このためには、予算の重点化・効率化や歳入確保の努力など、引き続き行財政改革を推進する必要がある。

2 行財政改革推進プランに基づく行財政改革の取組状況について

(1) 令和 6 年度の取組による財政効果額（令和 7 年度当初予算反映分）

- 令和 2 年度～ 6 年度を計画期間とする「行財政改革推進プラン（第 4 次行政改革大綱）中間見直し版（以下「プラン」という。）」では、「時代の変化への対応と市民サービスの充実」「持続可能な財政基盤の確立」「多様な主体との連携・協働の推進」の 3 つの改革の方向性に即して、25 項目の具体的な取組項目を設定。
- 各取組における効率化等による歳出削減額、新たな財源確保等による歳入増加額を財政効果額として整理。毎年度予算編成とあわせて算定し、プランの進捗管理に活用。
- 令和 6 年度の取組による財政効果額（令和 7 年度当初予算反映分）は次のとおり。

No.	プランの取組	事業名等	取組内容	6 当初 （千円）	7 当初 （千円）	財政効果額 （千円）
取組 2	A I を活用した 保育所入所選考 事務の最適化	保育園運営事務費	保育所入所 A I 選考システムの活用により事務量を削減する。 ※財政効果額はシステム維持費を踏まえた上での事務に従事する職員の人件費削減額を示す。 ・人件費削減額（1, 137 千円） ・システム維持費（476 千円）	—	—	661
取組 7	窓口業務への民間委託の導入	窓口管理費	民間事業者の取扱いが可能な窓口業務のうち住民票の写し等の交付などの 8 業務及び総合案内業務において民間委託を導入する。 ※財政効果額は民間委託導入費を踏まえた上での事務に従事する職員の人件費削減額を示す。以下の金額は 3 年間の契約額と人件費削減額となる。 ・人件費削減額（179, 400 千円） ・導入費（171, 358 千円）	—	—	2, 681
取組 21	市有財産等を活用した自主財源の確保	市役所エレベーターへの有料広告の募集	市役所エレベーター内の掲示スペースへの有料広告を募集。	—	57	57
財政効果額 合計						3,399

(2) 令和 6 年度の行財政改革推進プランの進捗状況

- プランに定める 25 項目の具体的な取組項目ごとの令和 6 年度の進捗状況は、「資料 1ー 2 『行財政改革推進プラン（第 4 次行政改革大綱）中間見直し版』における取組進捗状況シート（令和 6 年度）」のとおり。

(3) 行政評価を活用した事務事業の見直し・改善（取組項目No.13 関係）

- 外部評価を含む行政評価の適正な実施を通じて、施策の今後の方向性を整理した上で、施策目的（目指す姿・達成度指標）を達成するための手段である事務事業の見直し・改善、特に事務事業の質の向上を図る必要がある。
- 令和6年度の行政評価結果を踏まえた、主な施策（外部評価の対象施策）の令和7年度の展開は次のとおり。

施策 102 防災・減災対策の推進

施策の達成度指標 ※市民満足度の向上は全施策共通	・日頃から災害への備えをしている市民の割合 ・地域防災リーダー数 ・地震防災ハザードマップを知っている市民の割合 ・市内の住宅耐震化率 ・自主防災活動への参加者数
【施策の主な方向性（令和6年度評価結果より）】 ●地域防災リーダーについては、自主防災組織や災害ボランティア団体の方等に加え、避難所運営等において女性の視点も重要視されていることから、赤十字奉仕団などの女性会員が多い団体にも参加依頼を行うなど、引き続き養成を進める。 ■住宅耐震化については、現在実施している耐震診断や耐震改修無料相談会、耐震改修費用、除却費用又は空家の解体工事に対する補助制度を継続的に周知し、補助を必要とする方が補助を受けられる環境を整えることで、住宅耐震化率を上昇させるとともに、地震発生時における倒壊等による災害の防止及び平時からの安全確保を図る。	
【外部評価の主な意見】 ●地域防災リーダーフォローアップ講座の受講者数の数値目標が未達成となっているが、地域で活躍される方の養成は重要であるため、どのように改善するか行政評価シートの今後の方向性に整理されたい。	
【令和7年度に予定する主な取組】 ●地域防災リーダーフォローアップ講座については、以前の座学から参加者の関心が高い避難所での実地訓練に切替えを行っており、これを継続していく。また、地域防災リーダー養成講座の修了者について、総合防災訓練への参加など防災に関わる機会の創出を図っていく。 ■住宅の耐震化を図るため、国が実施した住宅・建築物耐震改修事業の限度額の見直しに併せ、本市の民間住宅耐震改修費補助金の補助限度額の引き上げを行う。また、令和7年度に愛知県が新たに創設する木造住宅補強設計費補助金を活用し、本市で精密診断法を用いた補強設計に係る補助金を新設する。	

施策 405 公共交通の充実

施策の達成度指標 ※市民満足度の向上は全施策共通	・「あしがるバス」を利用したことがある市民の割合 ・「あしがるバス」を知っている市民の割合 ・「あしがるバス」の1便あたりの利用者数
【施策の主な方向性（令和6年度評価結果より）】 ■多くの方に今後も利用していただけるようバスの乗り方の周知や利用促進活動を継続するとともに、一定期間ごとに実施しているルート・ダイヤ等の改正により利便性の高い運行を検討していく。	
【外部評価の主な意見】 ●他の自治体では、コミュニティバスの運行費用の赤字が大きくなり、減便又は廃止されている状況があると耳にしたことがある。今後高齢化が進んでいくに伴い、高齢者の方にとっては移動手段が少なく、コミュニティバスは貴重な移動手段となるので、なんとか運行を維持し続けていただきたい。	
【令和7年度に予定する主な取組】 ■令和6年度に引き続き、バスの乗り方の周知や利用促進活動を実施し、「あしがるバス」の利用者数の増加を図る。	

施策 604 スポーツ・レクリエーション活動の振興

施策の達成度指標 ※市民満足度の向上は全施策共通	・週1回以上スポーツ・レクリエーション活動を行っている市民の割合 ・総合型地域スポーツクラブの会員数
【施策の主な方向性（令和6年度評価結果より）】 ■既存の施設が利用しやすくなるよう予約環境を整備しスポーツができる環境を充実させていくとともに、体育施設を安全に利用できるよう改修工事等を行い、施設を維持していくことで、スポーツに対する需要に対応し満足度の上昇を図っていく。	
【外部評価の主な意見】 ●満足度調査を踏まえると、本施策が重要であると考え市民が減っており、市に頼らなくてもスポーツをやりたい人は、個人とか団体でやれており、市に求めているスポーツに対する役割が変化していると感じられる。市民体育祭、市民ソフトボール大会等のイベントに人が集まらず運営に苦慮していると評価されているが、人が集まらないのは、様々なニーズがあり、見直す時期に来ているのではないかと考える。そうしたことも踏まえて、市民体育祭のような個別のイベントに集中するのではなく、自由にスポーツができるようにしていくなど、今後は広くスポーツとして捉えて進めていくことも必要ではないかと思う。	
【令和7年度に予定する主な取組】 ■令和7年4月より一部の施設において、スマートフォン等から施設の予約状況の確認・利用申請を行うことができる施設予約システムの運用を開始する。 ●市民体育祭などのスポーツイベントについては、実施することによりスポーツの振興に寄与するだけでなく、地域のつながりが醸成される可能性を有することから、個々のイベントの見直しについては、今後の状況を注視し、検討をしていく。	